



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー
コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柳野 憲克
(氏名) 呉 裕紀
配当支払開始予定日

TEL 03-6418-3898
平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,883	8.7	377	20.3	381	16.3	221	15.5
25年6月期	1,733	3.8	314	26.4	328	24.7	192	9.9

(注) 包括利益 26年6月期 226百万円 (12.4%) 25年6月期 201百万円 (15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	15.89	—	13.5	20.4	20.1
25年6月期	13.75	—	12.5	18.2	18.1

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(注)

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	1,956	1,710	87.4	122.46
25年6月期	1,789	1,588	88.8	113.71

(参考) 自己資本 26年6月期 1,710百万円 25年6月期 1,588百万円

(注)

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	358	△18	△104	1,187
25年6月期	319	△40	△233	952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	350.00	—	350.00	700.00	97	50.9	6.4
26年6月期	—	400.00	—	4.00	—	111	—	—
27年6月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		67.0	

(注)

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定した配当金の額につきましては、後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」
をご参照ください。

平成27年6月期年間配当金(予想)の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当2円00銭であり、普通配当による配当性向は55.9%となります。
詳細につきましては、本日平成26年8月7日付で開示いたしました「平成27年6月期の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	13.8	220	19.6	220	16.9	125	10.9	8.95
通期	2,100	11.5	440	16.4	440	15.2	250	12.6	17.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	14,953,900 株	25年6月期	14,953,900 株
② 期末自己株式数	26年6月期	986,300 株	25年6月期	986,300 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	13,967,600 株	25年6月期	13,967,600 株

(注)
 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	565	17.8	265	0.3	269	△3.0	144	△9.9
25年6月期	480	14.3	265	34.4	278	32.4	160	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	10.38	—
25年6月期	11.53	—

(注)
 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年6月期	1,633		1,538		94.2	110.17		
25年6月期	1,563		1,493		95.5	106.93		

(参考) 自己資本 26年6月期 1,538百万円 25年6月期 1,493百万円

(注)
 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

株式分割に伴う配当金の遡及修正

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首（平成24年7月1日）に当該株式分割が行われたと仮定した「配当の状況」は、下記の通りであります。

なお、平成27年6月期（予想）年間配当金の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当2円00銭であり、普通配当による配当性向は55.9%となります。

	年間配当金					配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
25年6月期	—	3.50	—	3.50	7.00	50.9	6.4
26年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00	50.3	6.8
27年6月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00	67.0	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期(平成26年6月期)・来期(平成27年6月期)の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期(平成26年6月期)の経営成績

当連結会計年度においては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は1,883百万円(前期比8.7%増)、営業利益は377百万円(同20.3%増)となりました。

経常利益は、受取配当金3百万円等があり、381百万円(同16.3%増)となりました。

当期純利益は、平成26年5月の東京証券取引所市場第二部への市場変更費用20百万円等があったものの、221百万円(同15.5%増)となりました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業及びその他から構成されており、セグメント別の状況は以下の通りであります。

○ SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、(株)スター・チャンネル、(株)ケイ・オブティコム、小田急電鉄(株)、三井物産(株)、小林製薬(株)、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、キリン(株)、ビッグロブ(株)、(株)ジャパンネット銀行、(株)東急百貨店、富士急行(株)、(株)ジェイアイエヌ、(株)デザート、富士フィルム(株)等に導入されました。累計導入実績は350社を超え、堅調にシェアを伸ばしております。

Webサイト上に掲載する「よくある質問」の管理や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』も『i-search』と同じく主力サービスとして急速にシェアを伸ばしており、当連結会計年度では西日本旅客鉄道(株)、(株)メニコン、富士火災海上保険(株)、(株)セブンCSカードサービス、アクサ生命保険(株)、(株)ジャパンネット銀行、インヴァスト証券(株)、東武鉄道(株)、(株)SBI証券、(株)アートネイチャー等に導入され、累計導入実績は100社を超えております。

なお、西日本旅客鉄道(株)、アクサ生命保険(株)及び(株)ジャパンネット銀行には『i-search』と『i-ask』の検索結果が同時に表示される機能が導入されました。

WEBサイトの商品ページ、料理レシピページ、ポイント交換用の賞品ページ等の管理を簡易化する商品管理サービス『i-catalog』はキリン(株)、イオンクレジットサービス(株)に導入され、総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』は(株)主婦の友社、中京テレビ放送(株)、(株)スター・チャンネル、(株)LIXIL等に、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービス『i-print』は、日本製粉(株)に導入され、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『i-pediaplus』は、(株)マイナビに導入されました。

Webサイトの利便性を向上するためのサービスとして、Webページに関連するコンテンツへのリンクをレコメンド表示し、回遊率を上げることでサイト価値を増大させる『i-linkplus』は、(株)神戸新聞社、(株)光文社に導入され、Webサイトのリンク切れを検知する『i-linkcheck』は、(株)ルネサンス、三井ダイレクト損害保険(株)に導入されました。

当連結会計年度に発表した新サービスであるCMSサービス「i-flow」は、富士フィルム(株)、(株)ジュピターテレコムに導入されました。

その他にも、店舗での商品購入により獲得したポイントをWebサイト上で確認し、次回購入の際に利用できる『Webポイントシステム』がインテリア販売会社に導入され、また、ネット系証券会社の口座開設の受付業務や外資系生命保険会社の控除証明書再発行受付業務に『IVRサービス』が導入されました。

更に、大手レコード会社のメールマガジン配信代行業務も受注し、導入されました。

当企業集団が特に力を入れているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高は毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は1,813百万円(前期比9.0%増)と順調に推移いたしました。

○ その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に前連結会計年度と同額の69百万円となりました。

② 来期(平成27年6月期)の見通し

来期につきましては、当期に引き続き更なる製品ラインナップの充実に加え、景気回復に伴う大型案件の増加等により、業績が好調に推移する見込みであります。

連結売上高につきましては、SaaS/ASP事業2,031百万円及びその他69百万円の合計として、連結売上高2,100百万円(前期比11.5%増)を見込んでおります。

また、連結営業利益につきましては440百万円(同16.4%増)、連結経常利益につきましては440百万円(同15.2%増)、連結当期純利益につきましては250百万円(同12.6%増)としております。

なお、東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしましたが、市場第一部への市場変更を早期に実現し、更なる成長を目指してまいります。

また、M&A並びに事業提携についてもシナジー効果の高い候補先の発掘に注力し、事業規模の拡大や成長速度の向上に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、1,956百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加234百万円、受取手形及び売掛金の増加35百万円、繰延税金資産の取り崩しによる減少61百万円及びのれんの償却による減少34百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、246百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加30百万円及びその他(流動負債)の増加11百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、1,710百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上221百万円及び配当による減少104百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、当連結会計年度末には、1,187百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、358百万円となり、前連結会計年度比39百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加57百万円及び法人税等の支払額の増加24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△18百万円となり、前連結会計年度比21百万円の増加となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出の減少21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△104百万円となり、前連結会計年度比128百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少140百万円及び配当金の支払額の増加13百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	87.4	80.1	81.5	88.8	87.4
時価ベースの自己資本比率(%)	168.9	115.9	111.0	206.9	270.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	38.4	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	146.4	171.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年6月期及び平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載を省略しております。

(注6) 平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期(平成26年6月期)・来期(平成27年6月期)の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、既に実施いたしました中間配当4円※に、来月9月26日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当4円を加えた年間8円の配当を行う予定であります。

また、来期につきましても当期に引き続き増収・増益が見込まれ、上場市場を変更したことによる記念配当を含め、中間及び期末の配当を各6円(普通配当5円、記念配当1円)とし年間12円へ増額する予定であります。

来期の詳細につきましては、本日平成26年8月7日付で開示いたしました「平成27年6月期の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当期(平成26年6月期)の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、当期(平成26年6月期)の中間配当金を算出しております。

2. 経営方針

平成23年6月期決算短信(平成23年8月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fusion-partner.jp/ir/finance/kessan.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,311	1,087,168
受取手形及び売掛金	219,729	254,961
有価証券	—	100,026
仕掛品	3,907	1,190
その他	62,473	42,975
流動資産合計	1,238,422	1,486,322
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	50,570	54,377
有形固定資産合計	50,570	54,377
無形固定資産		
のれん	258,994	224,474
その他	21,714	30,451
無形固定資産合計	280,709	254,925
投資その他の資産		
投資有価証券	91,250	98,875
その他	128,390	62,165
貸倒引当金	△57	△39
投資その他の資産合計	219,582	161,000
固定資産合計	550,863	470,302
資産合計	1,789,285	1,956,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,387	33,706
未払法人税等	20,544	50,578
その他	140,878	152,405
流動負債合計	200,810	236,690
固定負債		
その他	174	9,499
固定負債合計	174	9,499
負債合計	200,984	246,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	74,414	191,641
自己株式	△297,678	△297,678
株主資本合計	1,571,245	1,688,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,055	21,962
その他の包括利益累計額合計	17,055	21,962
純資産合計	1,588,300	1,710,435
負債純資産合計	1,789,285	1,956,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,733,165	1,883,243
売上原価	691,535	765,139
売上総利益	1,041,629	1,118,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,026	121,713
給料	302,454	327,847
支払手数料	66,306	59,828
その他	215,672	230,722
販売費及び一般管理費合計	727,459	740,112
営業利益	314,169	377,991
営業外収益		
受取利息	445	226
受取配当金	3,000	3,000
有価証券売却益	200	—
投資事業組合運用益	9,275	—
その他	3,416	2,314
営業外収益合計	16,336	5,540
営業外費用		
支払利息	1,863	32
その他	233	1,508
営業外費用合計	2,096	1,540
経常利益	328,409	381,992
特別損失		
上場関連費用	—	20,471
役員退職慰労金	—	15,000
事務所移転費用	39,535	—
その他	1,079	800
特別損失合計	40,615	36,271
税金等調整前当期純利益	287,794	345,721
法人税、住民税及び事業税	19,151	55,234
法人税等調整額	76,521	68,502
法人税等合計	95,672	123,737
少数株主損益調整前当期純利益	192,121	221,984
当期純利益	192,121	221,984

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,121	221,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,654	4,907
その他の包括利益合計	9,654	4,907
包括利益	201,775	226,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,775	226,891
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,011	661,498	△26,917	△297,678	1,469,913
当期変動額					
剰余金の配当			△90,789		△90,789
当期純利益			192,121		192,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,332	—	101,332
当期末残高	1,133,011	661,498	74,414	△297,678	1,571,245

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,401	7,401	1,477,314
当期変動額			
剰余金の配当			△90,789
当期純利益			192,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,654	9,654	9,654
当期変動額合計	9,654	9,654	110,986
当期末残高	17,055	17,055	1,588,300

(株)フュージョンパートナー(4845)平成26年6月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,011	661,498	74,414	△297,678	1,571,245
当期変動額					
剰余金の配当			△104,757		△104,757
当期純利益			221,984		221,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,227	—	117,227
当期末残高	1,133,011	661,498	191,641	△297,678	1,688,472

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,055	17,055	1,588,300
当期変動額			
剰余金の配当			△104,757
当期純利益			221,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,907	4,907	4,907
当期変動額合計	4,907	4,907	122,134
当期末残高	21,962	21,962	1,710,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287,794	345,721
減価償却費	14,720	20,996
のれん償却額	34,708	34,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△17
受取利息及び受取配当金	△3,445	△3,226
支払利息	1,863	32
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,275	—
有価証券売却損益(△は益)	△200	—
上場関連費用	—	20,471
役員退職慰労金	—	15,000
事務所移転費用	39,535	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,785	△35,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	354	2,717
未収入金の増減額(△は増加)	△4,448	6,462
仕入債務の増減額(△は減少)	3,377	△5,681
前受金の増減額(△は減少)	△2,268	15,522
未払金の増減額(△は減少)	△7,364	△7,395
その他	△20,677	△13,315
小計	318,888	396,593
利息及び配当金の受取額	3,191	2,966
利息の支払額	△1,513	△32
役員退職慰労金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△1,191	△25,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,374	358,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,196	△27,283
無形固定資産の取得による支出	△18,085	△11,777
投資有価証券の取得による支出	△37,900	—
投資有価証券の売却による収入	38,100	—
出資金の回収による収入	37,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44,392	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,062	20,155
貸付金の回収による収入	17,670	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,741	△18,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△140,000	—
配当金の支払額	△90,131	△103,822
その他	△3,197	△969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,328	△104,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,304	234,883
現金及び現金同等物の期首残高	907,007	952,311
現金及び現金同等物の期末残高	952,311	1,187,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」及び「固定資産」の「繰延税金資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」及び「固定資産」の「繰延税金資産」に表示していた28,842千円及び60,767千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当企業集団は、報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	113.71円	122.46円
1株当たり当期純利益金額	13.75円	15.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益金額(千円)	192,121	221,984
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	192,121	221,984
期中平均株式数(株)	13,967,600	13,967,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,062個)	—

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成24年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。